

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	070101430	予算コード	01082170	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	空港連絡橋利用税事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	有効性	B	空港連絡橋の利用者に対し、周知と理解を得る必要があるため広報活動を展開。特徴義務者とも十分に調整し円滑な運営を行っている。市の歳入確保に資する事業であり、総務大臣の同意を得て、地方税法に基づき実施するものである。	
担当課	税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0				
	地方税法、泉佐野市空港連絡橋利用税条例			人件費総額 4,113	一般財源 32,784	妥当性	A		
					減価償却費 0				
				事業費 28,671	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 32,784	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円) 326			B	空港連絡橋利用税の徴収が円滑に進むよう、特別徴収義務者と調整。市ホームページ、リーフレット等により引続き、利用者等に対して広報活動を展開した。	
対象	活動指標			H29実績	公的関与	A			
その他	対象数			連絡橋通行台数 4,155,322.0					
関西国際空港連絡橋を自動車で通行する者					実施主体・委託化	B			
事業の内容									
特別徴収義務者からの申告に基づく課税					他の事務事業との関連	A			
				成果指標	H29実績	透明性	B		
				空港連絡橋利用税調定額 413.0					
						財政健全化計画	該当なし		
					財政健全化の取組	A			
事業の目的				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				調定額百万円当たりの事業費 79,380.0					
関西国際空港連絡橋の国有化に伴い、当市に入るべき連絡橋の固定資産税が課税できなくなったため、その代替になる税收確保のため、受益者である空港連絡橋を自動車で通行する者に対し総務大臣の同意を得て、法定外普通税として課税するもの。									